

2008年8月7日

東京財団研究員

関山 健

北京五輪後の中国経済 —上海現地ヒアリングと最新統計を踏まえて—

今井敬・新日鉄名誉会長（元経団連会長）

「五輪後、中国経済には大きな変化があると見ている。インフレの悪化に対処するために中国政府が金融を引き締める結果、経済が混乱する危険性がある。」

（08年7月4日、於：都内某所セミナー）

柯隆・富士通総研上席主任研究員

「株価がピーク時の半分以下になり、上海・北京では自殺者が増加。銀行がこの先、多額の不良債権を抱える可能性がある。」（「週刊東洋経済」2008年6月28日号）

過去5年間にわたって二桁成長を続けてきた中国。その中国経済が、北京五輪を境に大失速するのではないかとの声が続く。

本稿では、中国経済が北京五輪を境に本当に大失速するのかどうか、最新の統計データに基づきつつ分析したい。特に、7月19日～25日の日程で上海へ出張し、現地の日系企業関係者、日本総領事館経済担当官、日銀北京事務所長、現地駐在日本人エコノミスト、中国国有銀行関係者、中国人エコノミストなどの話を聞く機会があったので、こうした方々から聞いた生の声も織り交ぜつつ、今後の中国経済について予測してみたい。

結論から述べれば、北京五輪そのものが中国経済に与える影響は微々たるものであり、今年下半期も中国経済は、概ね9%から10%程度の底堅い成長を実現するだろう。

ただし、物価の上昇、住宅販売価格の下落、金融の引き締めといった要因が、個人の消費や企業の投資を冷え込ませる可能性がないわけではない。現地の生の声では、消費や投資が悪化する兆候も聞こえている。こうした点には引き続き十分な注意を要するだろう。

1. 2008年上半期の中国経済

3月18日、今年の全国人民代表大会の閉会后記者会見において、温家宝総理は「今年は、中国経済にとって最も困難な一年になるかもしれない」と語った。その困難の所在について、温家宝総理は、「国際・国内に予測不能な要素が多く、政策決定が難しい」と語り、厳しい経済運営を強いられている現状について本音を吐露している。

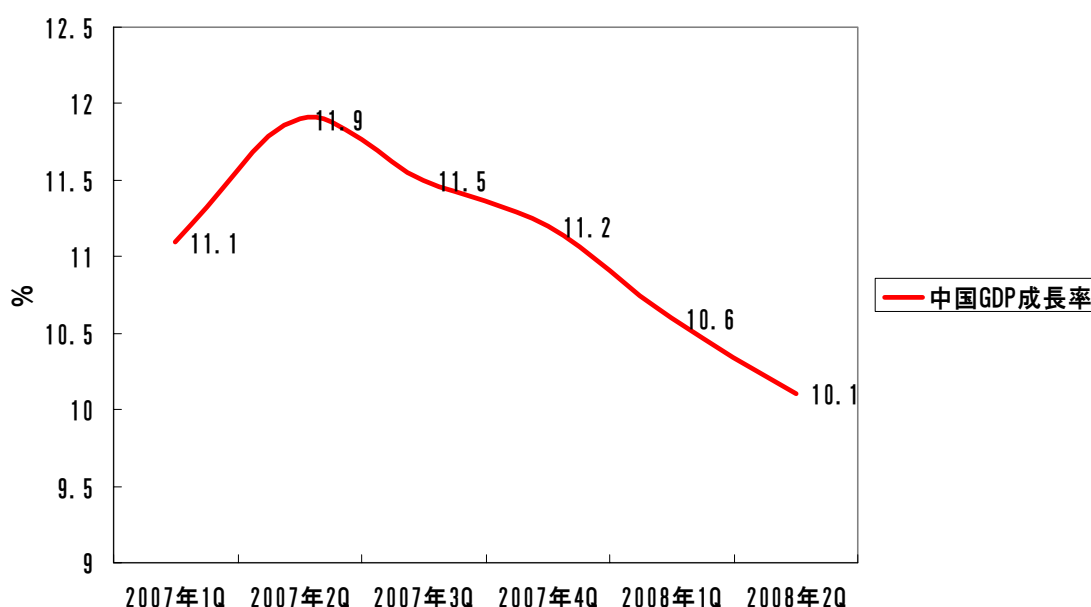
実際、統計データを見てみると、国内外の複雑な要因によって「物価の高騰」や「貿易差益の減少」が生じており、景気後退が心配されている。さらに、株価や不動産価格の下

落といった暗いニュースも重なって、中国経済の先行きを悲観視する向きも少なくない。

今年上半期における中国のGDPは13兆619億元（約200兆円）となり、実質成長率は10.4%であった。これは、07年の成長率が11.9%であったことから比べると、1.5ポイントの減速と言える。

特に、四半期ごとに分けて見てみると、昨年第2四半期の11.9%をピークに成長率は鈍化を続けている。今年に入ってからは、第1四半期の成長率が10.6%であったが、第2四半期では10.1%と二桁成長を割りこむ寸前まで成長のスピードが減速してきているのだ。

中国GDP実質成長率 四半期ごとの推移



(出所：中国国家统计局)

中国のGDP成長率はなぜ低下傾向にあるのか、その要因はどこにあるのか。それを考えるために、ここではGDPを分解して考えてみたい。

少々大雑把に言えば、「GDP（需要面）」とは、「消費（最終消費支出）」+「投資（固定資産投資）」+「貿易差益（純輸出）」の和である。そこで、これらの3要素ごとに今年上半期の状況を振り返り、前年同期との伸び率の違いを見ることで、中国のGDP成長率低下の謎に迫ることとする。

$$\text{GDP（需要面）} = \text{「最終消費支出」} + \text{「固定資産投資」} + \text{「純輸出」}$$

(1) 消費（最終消費支出）

今年上半期、中国の最終消費支出は5兆1043億元となり、対前年同期比で21.4%の伸び

であった。

中国の消費に関しては、「中国では社会保障が整っておらず貯蓄率が高いため、個人消費が弱い」といった類の説明がされることがあるが、これは誤解である。

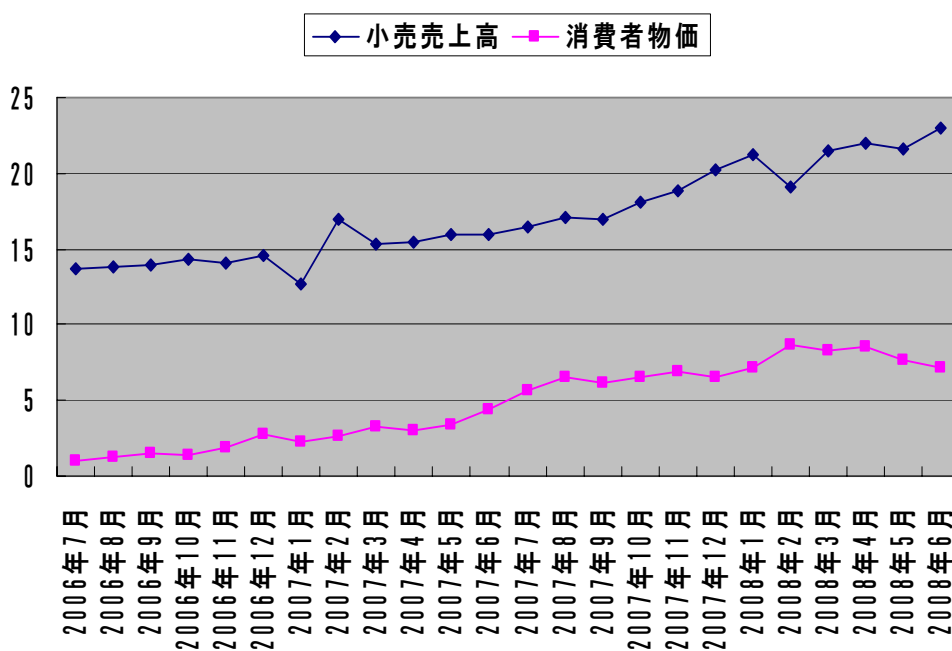
確かに中国の貯蓄率が高いのは事実であるが、消費は、改革開放以来 90 年代まで常に GDP 成長への寄与度が 50%を超える成長のエンジンであった。

近年の小売売上高は、2004 年以降おおむね前年比 10~15%強の水準で伸びてきている。特に今年上半期には、年初来 7~8%のインフレが続いているにもかかわらず、前年度比 20%以上の伸び率をほぼ毎月記録してきた。

ただし、20%という数字を見て、今年上半期の個人消費が近年のトレンドを超えて大きく上昇していると見るのは早計である。むしろ、7~8%の物価上昇によって小売売上高もかさ上げされていることを勘案すれば、個人消費がインフレにもかかわらず近年のトレンドどおり概ね 10%程度の伸びで堅調に推移してきていると解釈すべきであろう。

すなわち、消費については、今年上半期の GDP 実質成長率に対して、近年どおり底堅い貢献をしたと評価できる。

小売売上高と消費者物価指数の推移 (%)



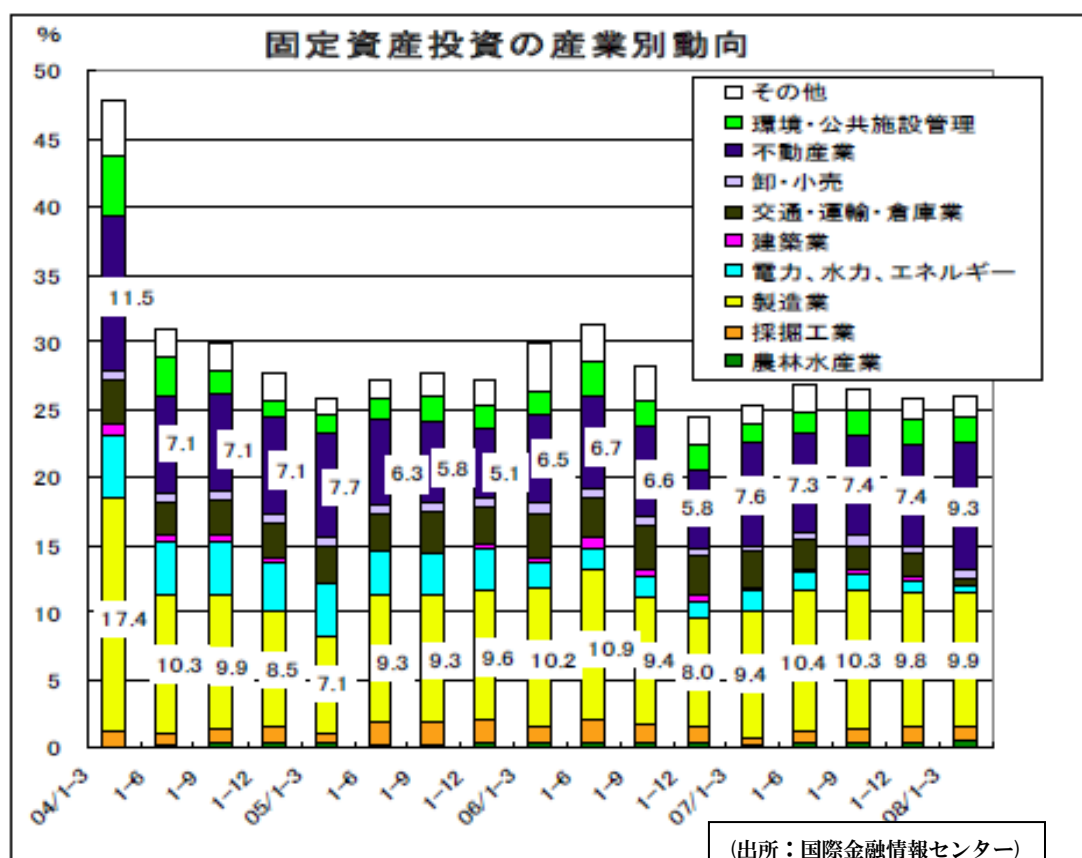
(出所：中国国家统计局)

(2) 投資 (固定資本投資)

今年上半期における中国の固定資産投資総額は、前年同期比で 26.3%増の 6 兆 8402 億元となり、前年同期比で 0.4 ポイントの上昇となった。言い換えれば、固定資産投資についても、概ね前年同期と同程度に GDP 成長率に貢献したと言える。

産業別に見ると、今年第1四半期は不動産業の寄与度が9.3%となっており、前年同期より1.7ポイント上昇している点が目立つ。不動産業の投資は住宅関連投資が全体の約7割を占めており、この住宅関連投資が97年以来毎年20%以上の高い伸びを見せ、中国経済全体の牽引役となっている。

また、主要なところでは、製造業の寄与度も前年同期を0.5ポイント上回っており、不動産業と製造業が今年上半期の中国の投資を牽引したと言えよう。



(3) 貿易差益 (純輸出)

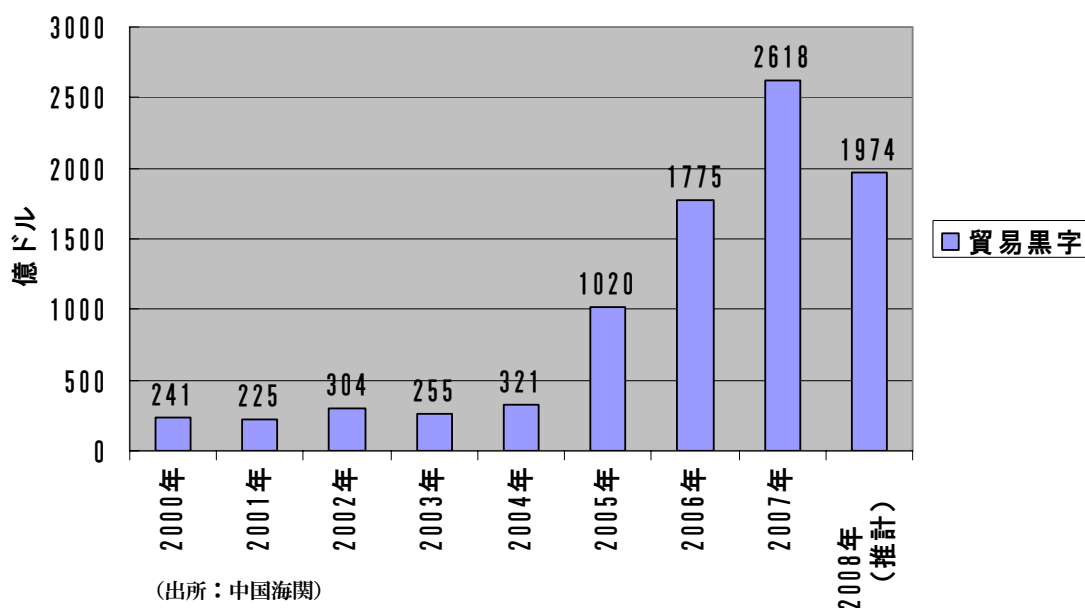
堅調な内需に対して、外需は勢いを欠いた。今年上半期、中国の輸出は6662.5億ドルで前年同期比21.8%増であったが、その増加率は前年同期を5.8ポイント下回った。特に直近の6月では、その前年同月比増加率が17.2%となっており、輸出増加のスピードは明らかな減速を見せている。

輸出の減速に加え、08年に入って輸入が大幅に増大した。上半期の輸入額は5675.5億ドルで、対前年度同期比で30.6%の増加である。経済成長に伴う旺盛な需要を背景に輸入量が膨らむなか、原油・石油製品・鉄鉱石・大豆・食用油という中国の主要輸入品の国際価格

が高騰しているため、輸入総額が大きく増えているのだ。

輸出の減速と輸入の増加が重なった結果、今年前半の貿易差益は987億ドルに留まり、前年同期比で11.8%の減少となった。この貿易差益の減少が、今年上半期の中国GDP成長率低下の主犯である。

貿易差益の推移（2000年～2008年）



(出所：中国海関)

(注) 2008年の推計値は、上半期の987億ドルを単純に2倍した

輸出が減速した主な要因としては、①アメリカ向け輸出の減少、②人民元レートの上昇、③鉄鋼の輸出減の3点を指摘できる。

①アメリカ向け輸出の減少

アメリカ向け輸出は、今年第1四半期に5.4%増であったが、その増加率は前年同期と比べて9.0ポイント減少し、輸出の減速が目立った。特に、アメリカ向け輸出の46.3%を占める機械機器・電気設備の増加率が1.5ポイント、同じく輸出全体の7.7%を占める鉄鋼・非鉄金属の増加率が13.2ポイント、前年同期の伸び率を下回り、輸出全体の伸びを押し下げた。

アメリカ商務省によれば、昨年第4四半期の成長はマイナス0.2%であり、01年第3四半期以来約6年ぶりのマイナス成長となった。今年第1四半期も0.9%成長にとどまっており、こうしたアメリカの景気後退が中国のアメリカ向け輸出にも影響したといえる。

②人民元レートの上昇

次に人民元は、ご承知のとおり2005年6月までは1ドル＝約8.28円で事実上固定され

ていたが、その後徐々に対米ドル上昇を容認するようになり、昨年 1 年間では米ドルに対して 7.0%上昇した。今年に入ってからは更にその速度を速め、1 月に 1 ドル=平均約 7.2 元であったレートが今や約 6.8 元程度まで上昇してきている。3 年前までの 1 ドル=8.28 元から比べれば約 18%の上昇であり、この半年間だけでも約 5%上昇した計算となる。

この人民元上昇が、安さを売りとする中国製品の輸出減速を招いていることは否定できない。

③鉄鋼の輸出減

3 点目の要因は鉄鋼の輸出減である。国際的な資源エネルギー価格の高騰を背景に、中国政府は、国内需要を満たすことを優先して、自国の石炭や鉄鋼の輸出を抑制する政策を採るようになっている。

鉄鋼については、生産コスト高の影響で中国国内鋼材価格も上昇しており、鉄鋼生産の原材料である石炭・コークス・鉄鉱石価格も高騰している。こうした状況を背景に、国内需要が優先され、今年上半期の鋼材輸出は 2694.0 万トンと数量では対前年同期比 20.2%減少した。価格の高騰のために金額で見ると 12.9%増加しているが、その増加率は前年同期の 136.4%と比べると、なんと 123.5 ポイントも下落しているのである。

また、石炭についても、中国は 2006 年以来緊縮的な輸出政策を実施しており、2003 年に 1 億トンに達した石炭輸出割当量は、2007 年には 7000 万トンへと規模を縮小している。

(4) 株価の急落

なお、景気の後退を反映してか、昨年末から今年上半期にかけて上海の株式相場も急落した。昨年10月に過去最高の6,000ポイントの台を超えた上海総合株式指数は、足元で 3000ポイントを大きく割り込む水準まで下落している。

そもそも市場関係者の間では、上海株式市場は高すぎる水準にあると指摘され、早晚バブルがはじけて下落する可能性が高いとの意見がかねてから聞かれていた。そうした市場環境のなかで、昨年11月、サブプライムローン問題により米国金融機関が次々と巨額の損失評価額を発表し、国際金融が動揺しはじめたことをきっかけに、上海の株式指数も下落の坂を転がり落ちるようになったのである。

当局は、今年 4 月に株取引の印紙税を引き下げて株式市場を刺激しようとしたが効果は上がり、むしろ今年 6 月の預金準備率引き上げ (0.5%ずつ計 1%) による金融引き締めを嫌って、7 月にはいつてから 2700 ポイントを割り込む水準まで下げた。

3. 今年下半期の予測

ここまで詳しく分析してきた今年上半期の経済状況を踏まえて、いよいよ今後の中国経済の行方について予測していきたい。

さしあたっての関心は、北京五輪を境に今年下半期でどのような変化が生じうるかであ

るが、結論から先に言えば、中国経済全体の大失速・大崩壊という事態は想像しえず、今年下半期の中国経済は、減速しつつも底堅い伸びが続くと思われる。

(1) 北京五輪の影響

ここ数年の中国経済の高成長を北京五輪と結びつけた上で、北京五輪後の不景気を心配する声があるが、現実には北京五輪が中国経済に与えている影響は極めて限定的であり、北京五輪自体を原因として中国経済が今年上半期に大失速するというシナリオは起こりえない。

確かに高度経済成長期の日本では、1964年の東京五輪に向けて東海道新幹線、首都高速、国立競技場、日本武道館など様々なインフラ整備が行われ、建設需要が高まった。また、個々人も、オリンピックを見るためにテレビを買うなど消費が旺盛になったという。こうした五輪特需で1963年から1964年にかけて日本はいわゆる「オリンピック景気」と呼ばれる好景気を経験し、その反動で東京五輪終了後には不況に陥ったという説がある（経常収支赤字対策のための金融引き締めが当時の不況の原因という説もある）。

しかし、このシナリオは北京五輪と中国経済には当てはまらない。なぜなら、東京を中心とする首都圏（1都3県）に全人口の約25%、GDPの約30%が集中している日本とは異なり、中国では北京の経済規模は全体のわずか3.8%（全32省・直轄市・自治区のなかで第10位）にすぎず、その浮き沈みが中国経済に与える影響は極めて限定的だからである。

2008年上半期 中国各省（市）GDP比較

順位	省（市）名	名目GDP(億元)	成長率	構成割合
	中国全体	130619.0	10.4%	100.0%
1	広東省	16018.0	10.7%	12.3%
2	山東省	14736.5	13.8%	11.3%
3	江蘇省	14239.8	13.6%	10.9%
4	浙江省	9889.0	11.4%	7.6%
5	河南省	8593.5	13.7%	6.6%
6	河北省	7375.8	11.8%	5.6%
7	上海市	6530.7	10.3%	5.0%
8	遼寧省	5570.0	14.0%	4.3%
9	四川省	5388.5	9.1%	4.1%
10	北京市	4972.8	11.0%	3.8%

(出所：中国国家统计局)

また、2008年上半期における北京市の成長率は11.0%と中国全体の10.4%と比べ取り立てて高いわけではない。むしろ北京市では、五輪開催中に建設中の工事現場が街中に残ることを嫌い、この2年間五輪開催までに工事の終わらないプロジェクトについては認可を見

合わせてきたことから、むしろ五輪後には抑圧されてきた建設需要が解放される見込みである。したがって、北京市単体で見ても、「五輪景気」や「五輪不況」といった状況にはないのである。

ただし、今年下半期に北京五輪とは直接関係のない要因で、中国経済が一段と減速する可能性は否定できない。そこで、ここでも「消費」、「投資」、「貿易差益」というGDPの主たる構成要素ごとに分けて、今年下半期の中国経済の動向を予測することにしたい。

(2) 消費

消費に最も影響を与えそうな要因は、足元で進む物価上昇である。

①物価の行方

物価については、今年3月の全国人民代表大会で、08年の消費者物価指数(CPI)上昇率を4.8%以下にするとの目標が定められた。しかし、実際のCPI上昇率は、年初から5%を超え、4月には8.5%を記録した。

なかでも食料品(CPI中34%の構成割合)の価格上昇は、5月の前年同月比で19.9%であった。特に豚肉、大豆、食用油などは、40%を超える価格上昇を見せており、庶民の生活を圧迫している。非食料品の消費者価格上昇率も、昨年3月以来上昇を続けており、今年5月には1.7%まで高まった。

なお、昨年5月頃から始まったCPIの上昇傾向もそろそろ1年経ったことから、対前年同月比で表される上昇率は、5月が7.7%、6月が7.1%と少し落ち着きを見せている。

しかし、当局は6月20日からガソリンなどの基準価格を引き上げており、CPI上昇率を更に高める要因になろう。また、5月に大地震に見舞われた四川省は高騰を続ける豚肉の大生産地であり、5月下旬から6月にかけて南部を中心として発生した水害は、夏以降の農産物の生産に暗い影を落とした。こうした自然災害が今後の物価に影響を及ぼす可能性は高い。さらに、生産者価格指数(PPI)も昨年中頃から上昇傾向で、今年5月には8.2%を記録しており、今後この生産者物価の上昇が今後小売価格に転嫁され、消費者物価を押し上げることも危惧される。

したがって、下半期の物価上昇指数は伸び率が少し落ち着くことはあっても、依然として高止まりするものと思われる。

②消費への影響

しかしながら、筆者は、物価上昇が消費に与える影響については楽観的に見ている。それは、世帯収入が物価上昇を上回るペースで増えているからである。

都市住民世帯の可処分所得について見てみると、2007年第1四半期3ヶ月間の可処分所得が全国平均で3934.9元であったのに対し、今年第1四半期の3ヶ月では4385.6元となっており、1年間で11.5%上昇している。同じく農村住民世帯の可処分所得についても、2007年第1四半期3ヶ月間の可処分所得が全国平均で1260.3元であったのに対し、今年第1四

半期の3ヶ月では1493.8元となっており、1年間で18.5%も上昇しているのである。

四半期ごとの収入の推移（2007年1Q～2008年1Q）

	都市住民		農村住民	
	可処分所得（元）	前年同期比	現金収入（元）	前年同期比
2007年1Q	3935	19.5%	1261	15.2%
2007年2Q	3117	15.3%	850	20.9%
2007年3Q	3294	11.6%	1210	25.4%
2007年4Q	-	-	-	-
2008年1Q	4386	11.5%	1494	18.5%

（出所：中国国家統計局）

実際、個人消費は上半期においても物価上昇にもかかわらず堅調な伸びを続けてきており、今年下半期も基本的には底堅く推移するだろう。

ただし、足元では徐々に消費の停滞感が出ているとの声も聞かれるので、注意を要する。例えば、筆者が7月下旬に上海で現地日系電機メーカー関係者に聞いたところによると、今夏は暑さのわりにクーラーの販売が思うように伸びず、前年比で40%程度の落ち込みが予想されるという。

なお、一部で見られる住宅販売価格の下落が消費に与える影響の有無も気になるところであるが、この点については投資の行方とともに論じることにはしたい。

（3）投資

今年上半期における中国の固定資産投資総額は、前年同期比で26.3%増であった。固定資産投資総額は、ここ数年25%前後の伸びで推移してきているが、中国政府はそもそもこの水準を過剰と見て抑制策を講じてきており、今年下半期も新規着工プロジェクトの監督・管理を緩める気配はない。

一方で、不動産業と製造業を中心に投資意欲は引き続き旺盛であることから、結局は今年下半期も同程度の伸びで推移するのではないかと考えられる。

ただし、投資が下振れするリスクを敢えて挙げるとすれば、住宅販売価格の下落と金融の引き締めが気になる。

①住宅販売価格の下落

住宅販売価格については、全国平均では依然強含みで推移してきているが、一部では伸び率が鈍化している都市も見受けられる。特に深センでは、上海株式相場が下落したのと同じ昨年11月を境に、住宅販売価格が急落を始めた。昨年10月に1平方メートルあたり1万7350元の最高額を記録した深センの平均住宅販売価格は、11月に1万5069元へ下落、今年に入ってからは下げ幅を拡大し、5月には1万1143元まで下落した。わずか半年間で

(出所：国際金融情報センター)

②金融引き締め

もう一つ、今後の投資に影響を与えうるのが金融の引き締め政策である。中国政府は、物価上昇と過剰投資を抑制するために、昨年後半から金融引き締めを強化してきている。

預金準備率は、今年に入ってから既に6回も引き上げられ、6月末時点で市場最高水準の17.5%となっている。さらに、中国当局は、昨年11月から厳しい貸し出しの総量規制を行い、各銀行と各地域に対して新規融資の抑制を図っている。

ところが、当局の必死の金融引き締めにもかかわらず、実際にはマネーサプライも銀行の貸出総額も目標どおりには抑え込めず、インフレや過剰投資の抑制にも今のところ効果を表してはいない。

マネーサプライについては、今年1月末の前年同月比が18.8%の伸びであり、これが6月末には17.2%まで伸びが鈍化してきているが、依然として政府目標の16%は上回る水準が続いている。また、貸出残高についても、政府は今年一年間の増加を3.6兆元に抑える目標を立てているが、上半期だけで既に2.5兆元も増え、目標ペースを大きく上回っている。

不動産業や製造業の投資意欲は引き続き堅調である以上、「上に政策あれば、下に対策あり」といわれる中国において、下半期も上半期と同様に金融引き締めによって投資が大きく減速することは想像しにくい。

ただし、足元では、金融引き締めにより資金繰りに苦しんでいる企業も出てきていると言われている点には注意を要する。例えば、中国の金融事情に詳しい日本の金融当局筋によれば、特に人件費の支払いのために現金ニーズが高い労働集約型産業の中小企業を中心に資金繰りが悪化してきており、そうした会社を取引先に持つ企業の売上げや資金繰りにも悪影響が出てきているという。

(4) 貿易差益

今年上半期の経済成長を減速させた張本人たる貿易差益については、今年下半期の展望も明るくない。

①アメリカ向け輸出

まずアメリカ向け輸出については、アメリカ経済の減速や人民元の対米ドル高などの要因から、今後も弱含むことが予想される。

近年は中国の対米輸出依存が下がってきているが、なおアメリカは中国の輸出全体の17.5%を占める最大の市場国である。さらに、日本、ASEAN、台湾、韓国といった中国のその他の輸出相手先もアメリカ経済に大きく依存しており、アメリカとこれら諸国が中国の輸出に占める割合は合計40.7% (2007年) にも上る。

なお、今年第2四半期におけるアメリカのGDP成長率は1.9%と、第1四半期の0.9%からは持ち直した。サブプライムローン問題で住宅投資の低迷が続いたが、米政府による戻

し減税で個人消費が 1.5%増とやや回復し、ドル安による輸出の増加も経済を下支えしたと言われる。

しかし、金融機関の信用不安問題に加え、ガソリン価格高騰の影響で戻し減税の効果も次第に薄れるとみられることから、米国経済の先行きは依然として懸念される。中信証券首席エコノミストの諸建芳氏の試算によれば、アメリカのGDP成長率が1%変化すると中国の対米輸出が6.08%上下するとされ、アメリカ経済の今後の動向は引き続き中国経済に大きな影響を与えることが考えられる（「証券市場週刊」2008年2月25日）。

中国の主たる輸出相手国・地域（2008年上半期）

	輸出額（億ドル）	輸出総額に占める割合	対前年度伸び率
総額	6666	100%	21.9%
1 EU	1370	20.6%	27.0%
2 アメリカ	1168	17.5%	8.9%
3 香港	907	13.6%	7.8%
4 ASEAN	553	8.3%	30.3%
5 日本	552	8.3%	15.1%
6 韓国	358	4.6%	36.0%
7 インド	156	2.3%	52.9%
8 ロシア	142	2.1%	32.5%
9 台湾	131	2.0%	18.9%

（出所：中国海関（速報値））

②鉄鋼の輸出

鉄鋼・石炭の輸出については、引き続き国内需要優先の輸出抑制政策が続く見込みである。

鉄鋼については、輸出税率の引き上げなど輸出抑制政策の強化が検討されているという。石炭についても、中国石炭工業協会によれば、2008年に、電力、鉄鋼、建築材料、化学工業の四大業界における石炭需要量は2007年より7%増となる約27億トンに達するとされており、国内石炭供給不足への懸念から、中国政府は下半期の石炭輸出割当量をさらに縮小する可能性がある。

こうして輸出が大きく伸びる見込みが立たない一方、上半期に輸入総額の増大をもたらした中国の主要輸入品（原油・石油製品・鉄鉱石・大豆・食用油）の国際価格高騰は、下半期も反転する気配がなく、したがって、貿易差益については、今年下半期も引き続き経済成長の足を引っ張る存在になることが予想される。

（5）GDP成長率の予想

ここまで見てきたとおり、「消費」と「投資」が概ね上半期と同レベルの伸びを維持する

と見込まれる一方で、「貿易差益」については一層の弱含みであることから考えると、今年下半期の中国GDP成長率は、第2四半期の10.1%を更に下回り、9%台の成長になるのではないかというのが、筆者の見立てである。2008年通年の成長率は、上半期の「ゲタ」もあって、ちょうど10%程度といったところだろう。

ここで、中国のエコノミストが、2008年通年のGDP成長率についてどう予測しているかを紹介したい。中国誌「第一財經日報」が上半期のGDP統計発表に際して実施した調査によれば、政府機関、学術機関、民間企業それぞれのエコノミスト総勢60名のうち、ちょうど半数のエコノミストが2008年のGDPについて二桁成長を予想し、残り半分のエコノミストが10%未満の成長率を予測しているという。なかでも、銀行業監督管理委員会の李伏安氏、交通銀行首席エコノミストの連平氏、國務院發展研究センターの李建偉氏の3名が挙げた10.6%という予測が最高値であり、逆に、商務部研究院の梁絶分氏が挙げた8.0%が最低値である（「第一財經日報」2008年7月14日）。

ちなみに、中国政府自身は、昨年も今年もGDP成長率の目標値を8.0%に置いている。成長率が8.0%を下回るようでは、失業の増加や不良債権の顕在化などの要因により経済社会が不安定化してしまうが、昨年のように目標値を4%近くも上回る水準は中国政府としては明らかな過熱と見ている。

今年も上半期は目標値を2%以上も上回る10.4%という成長率を記録していることから、下半期は、財政政策の動員も視野に入れて景気の下折れリスクは回避しつつ、過剰な投資や物価の上昇が庶民の生活を圧迫して社会不安を起こすことのないように十分な注意を払うのではないかと予想される。経済成長のアクセルは放さず、物価抑制のブレーキは踏むという難しい経済運営だ。

（6）株価の急落

なお、上海株式市場については、①アメリカのサブプライム問題やGSE問題に当面出口が見えないこと、②物価高騰による収益悪化や金融引き締めによる資金繰りの悪化により中国企業の業績の先行きが良くないことから、年内に大きな回復は見込みにくく、今の3000ポイント前後の水準から遠くない範囲に収まると予想される。

4. 中長期の中国経済の行方

最後に、長期的に中国経済はどういう道をたどるのか、向こう10年程度の見通しを述べて、私の講演を終えたい。

足元で進む物価や人件費の上昇は今後も継続するものと見られ、従来のように単純な労働集約型産業だけに頼る経済発展は、ますます難しくなる。実際、繊維産業や組立産業など労働集約的な単純加工業については、日本企業や韓国企業が中国から生産拠点を東南アジアなどヘシフトする動きが出ており、中国政府自身も、こうした産業に対する外資優遇策を廃止してきている。

そもそも、経済成長をもたらす長期的な要因は、労働力の増加と技術の革新である。1970年代末以来「一人っ子政策」を採用してきた中国では、2015年頃には労働力人口が減少を始め、2020年頃には高齢化問題が深刻化するとされている。一方、技術革新について、中国は改革解放以来長らく主に外資による技術移転によって生産性を向上させてきたが、人件費の高騰により価格競争力を失う中では、外資の二番煎じの技術だけでは国際競争に勝てない時代となるだろう。

では、中国は、このまま高度成長を終えるのだろうか。筆者には、そう思わない。数の上では労働力人口が減少するといっても、まだ農村には1億人とも2億人とも言われる余剰労働力が存在しており、彼らが農業以外の分野へ移動していけば、まだまだ労働力の新規供給の余地がある。

また、技術革新についても、中国には理系の高等教育を受けた人材が豊富に存在しており、その研究開発の潜在能力は極めて高いと思われる。そもそも中国では、文系中心の日本と異なり、高校生の過半数が理系を選択する。その後、清華大学を頂点とする理系の大学で高等教育を受け、少なからぬ卒業生が欧米へ留学して世界最先端の技術と教育を身につける。

中国では、昨年やっと一人当たりGDPが2000ドル（2460ドル、IMF）を超えたところであり、その発展余地はまだ大きい。国民一人一人にいくらかゆとりのある生活を保障する「小康社会」（一人当たりGDPで3000ドル）を実現し、さらに地域と貧富の格差を埋めるためにも、中国政府は引き続き経済成長を最優先課題として取り組むものと考えられる。

（以 上）